



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 10 財会事業コード 1001101 記入日 平成28年3月31日  
 所属部課名 市民課

事務事業名	戸籍謄本・抄本交付事務		評価区分	事務事業性質	義務的業務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	法務省	
総合計画体系	政策	06	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	03	自治を育み、創造的な行政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	02	行政運営	S22	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	05	電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳	001200000 戸籍謄本・抄本交付事務	戸籍法			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に戸籍がある方からの窓口・郵送等申請に応じて、戸籍・除籍・改製原戸籍謄本・抄本等を交付する。 戸籍謄抄本手数料 450円 除・原戸籍謄抄本手数料 750円	申請に応じて、証明書を交付する。		旅費 41,340円 消耗品費 703,532円 負担金 30,200円
	H28事業計画 申請に応じて、証明書を交付する。	H29事業計画 申請に応じて、証明書を交付する。	H30事業計画 申請に応じて、証明書を交付する。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に本籍がある者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	証明書を交付し、身分を証明し利用者の利便性を図る	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	法律に基づき、申請の内容を審査し、申請に合致した証明書を交付する。	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	72	0	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	1,121	745	734	734	734	734	734	734	734	734	734	734
			一般財源	千円	12,275	9,977	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	12,275	9,977	1,193	775	804	804	804	804	804	804	804	804	804	804	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.02	7,650	0.82	6,113	0.83	6,255	0.834	6,255	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
		時間外	千円	0	0	1,576	1,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円	7,650	6,113	7,831	8,203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	19,925	16,090	9,024	8,978	804	804	804	804	804	804	804	804	804	804	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)		
活動指標	戸籍関係発行件数	件	25,409	21,927	22,095	22,731	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000		
	公用申請発行件数	件	5,469	6,589	5,274	4,670	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600			
	郵送申請件数	件	2,138	3,620	3,801	5,241	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600				
対象指標	戸籍数	件	35,050	35,063	35,087	35,017	35,060	35,060	35,060	35,060	35,060	35,060	35,060	35,060				
	戸籍人口	人	87,267	86,729	86,554	85,769	86,280	86,280	86,280	86,280	86,280	86,280	86,280					
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
成果指標	戸籍関係発行件数	件	25,409	21,927	22,095	0	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000					
	公用申請発行件数	件	5,469	6,589	5,274	4,670	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600						
	郵送申請件数	件	2,138	3,620	3,801	5,241	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 戸籍人口は、5年前とほとんど変化なし。涉外婚姻が増加し外国人からの証明発行請求が増えている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	戸籍に関する事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する法定受託事務であり、人の身分関係を登録し公証する重要な業務である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口のレイアウト変更により、窓口対応がスムーズになり、窓口での混雑が緩和されることが予想される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、これ以上削減余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  マイナンバー業務の追加により、常に効率性を考えていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 大幅なレイアウトの変更
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 限られた人数、及びスペースの中でより効果的な職場環境になることが予想される。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 市民課

事務事業名	戸籍各種届出受付審査事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	法務省
				総合戦略関連事業	—				
				新規・継続	継続				
開始年度	終了年度								
事業期間	S22	単年度繰返し	共催者・関係団体						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	戸籍法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
窓口申請や郵送で他市町村から送付された各種戸籍の届出を受付し、審査受理する。	届書の内容を審査して受理した後、戸籍記載をし関係市町村に書類を送付する。また、月ごとに受理した本籍分の届書を法務局に進達する。		事業経費なし
	H28事業計画 届書の内容を審査して受理した後、戸籍記載をし関係市町村に書類を送付する。また、月ごとに受理した本籍分の届書を法務局に進達する。	H29事業計画 届書の内容を審査して受理した後、戸籍記載をし関係市町村に書類を送付する。また、月ごとに受理した本籍分の届書を法務局に進達する。	H30事業計画 届書の内容を審査して受理した後、戸籍記載をし関係市町村に書類を送付する。また、月ごとに受理した本籍分の届書を法務局に進達する。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	戸籍の届出をする者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各種届書を受受理審査し、適正に処理する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	受理した届書に基づき、戸籍を記載し、関係市町村に届書を送付し、法務局に進達する。
	④対象指標	本籍数 件 本籍人口数 人
	⑤成果指標	本籍受理 件 非本籍受理 件 他市町村から送付 件
	⑥活動指標	新本籍編製数 件 戸籍全部消除件数 件 戸籍処理件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	399	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	399	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.14	8,550	0.66	4,950	2.36	17,678	2.367	17,753	0.000	0	0.000	0	0.000	0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	8,550	4,950	17,678	17,753	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,949	5,263	17,678	17,753	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	新本籍編製数	件		617	594	589	462	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
	戸籍全部消除件数	件		616	581	592	448	590	590	590	590	590	590	590	590		
	戸籍処理件数	件		4,040	4,005	3,909	3,035	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050			
対象指標	本籍数	件		35,050	35,063	35,060	35,017	35,063	35,063	35,063	35,063	35,063	35,063	35,063			
	本籍人口数	人		87,267	86,729	86,280	85,769	86,729	86,729	86,729	86,729	86,729	86,729				
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
成果指標	本籍受理	件		2,181	2,144	2,163	1,323	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150				
	非本籍受理	件		368	361	388	299	360	360	360	360	360	360				
	他市町村から送付	件		1,491	1,500	1,358	1,413	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 人口は合併時から見ると減っており、少子高齢化が進んでいる。 マイナンバーカードの普及により、交付事務の環境に変化があると思われる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	住民基本台帳法の定めにより交付事務を行っている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口のレイアウト変更により、窓口対応がスムーズになり、窓口での混雑が緩和されることが予想される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、これ以上削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  マイナンバーカード業務の追加により、市民課全体の業務量が増加している。常に効率性を考えていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 総合的な窓口での事務の流れについて再考案を用する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 現状にこだわらず、新しい発想を取捨選択により改善していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 マイナンバーカード普及を視野に入れた改善策を検討し、限られた人数及びスペースの中で、より効率的な職場環境になることが予想される。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 市民課

事務事業名	埋火葬許可事務		評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—	—			
総合計画体系	政策	06	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	03	自治を育み、創造的な行政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	02	行政運営						
	小施策	05	電子自治体の推進		単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	99990000	人件費のみ事業
						根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
死亡の届出をする者に対し、届出書の受理審査と埋火葬許可の受付をし、許可書を発行する。	死亡届出に基づき、死体埋火葬許可書を交付する。		事業費なし
	H28事業計画 死亡届出に基づき、死体埋火葬許可書を交付する。	H29事業計画 死亡届出に基づき、死体埋火葬許可書を交付する。	H30事業計画 死亡届出に基づき、死体埋火葬許可書を交付する。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	死亡の届出をする者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	死亡届出を受理し、埋火葬許可書を正確に発行する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	死亡届を受理し、許可証を交付する。
	④対象指標	埋火葬許可件数 件
	⑤成果指標	埋火葬許可証発行件数 件
	⑥活動指標	埋火葬許可証発行件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.11	825	0.20	1,500	0.12	930	0.124	930	0.120	900	0.120	900	0.120	900
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	825	1,500	930	930	900	900	900								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	825	1,500	930	930	900	900	900								
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	埋火葬許可証発行件数	件	908	1,004	901	872	1,000	1,000	1,000								
		0	0	917	872	930	930	930									
		0	0	0	0	0	0	0									
対象指標	埋火葬許可件数	件	908	1,004	901	872	1,000	1,000	1,000								
		0	0	0	0	0	0	0									
		0	0	0	0	0	0	0									
成果指標	埋火葬許可証発行件数	件	908	1,004	901	872	1,000	1,000	1,000								
		0	0	0	0	0	0	0									
		0	0	0	0	0	0	0									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1001072 記入日 平成28年3月31日

所属部課名	市民課
所管省庁	市単独

事務事業名	印鑑登録・証明事務		評価区分	事務事業性質	義務的業務	後期基本計画重点視点	補助単独区分
			評価事業	重要事務事業	—		
				総合戦略関連事業	—		
				新規・継続	継続		
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		補助率
	小政策	03 自治を育み、創造的な行政運営を推進します					
	施策	02 行政運営					
予算科目	小施策	05 電子自治体の推進		S49	単年度繰返し	共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般会計	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳	000500000 印鑑登録・証明事務	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無
					直営	—	負担金の有無
							—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
印鑑登録することにより、個人の財産を保護する。証明手数料 300円 再交付手数料 500円	申請に基づき、印鑑登録をし、登録カードを発行し証明書を交付する。		消耗品 186,429円
	H28事業計画 申請に基づき、印鑑登録をし、登録カードを発行し証明書を交付する。	H29事業計画 申請に基づき、印鑑登録をし、登録カードを発行し証明書を交付する。	H30事業計画 申請に基づき、印鑑登録をし、登録カードを発行し証明書を交付する。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	④対象指標 ⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	笠間市に住民登録のある者 財産保護を図りつつ、利用者に対しその証明書を適切に交付する。 印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。	証明書発行件数 新規登録件数 再登録件数 証明書発行件数 新規登録件数 再登録件数 証明書発行件数 新規登録件数 再登録件数
		件 件 件 件 件 件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	278	4	0	0	156	156	156	156	156	156	156	156	156	
	事業費計(ア)	千円	278	4	0	186	156	156	156	156	156	156	156	156	156		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.14	8,543	0.89	6,660	0.41	3,075	0.410	3,075	0.370	2,775	0.370	2,775	0.370	2,775
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円	8,543	6,660	3,075	3,075	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,821	6,664	3,075	3,261	2,931	2,931	2,931	2,931	2,931	2,931	2,931				
指標区分		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)		
活動指標	証明書発行件数	件	27,596	27,368	27,386	24,133	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000				
	新規登録件数	件	1,882	1,789	1,818	1,679	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800					
	再登録件数	件	1,007	1,153	997	947	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
対象指標	証明書発行件数	件	27,596	27,368	27,386	24,133	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000					
	新規登録件数	件	1,882	1,789	1,818	1,679	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800						
	再登録件数	件	1,007	1,153	997	947	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000						
成果指標	証明書発行件数	件	27,596	27,368	27,386	24,133	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000					
	新規登録件数	件	1,822	1,789	1,818	1,679	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800						
	再登録件数	件	1,007	1,153	997	947	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 登録証の紛失による再登録者数が増加している。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	個人の印鑑登録は市町村の自治事務となっている。 印鑑証明は個人の財産を守るための大事な証明である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口のレイアウト変更により、窓口対応がスムーズになり、窓口での混雑が緩和されることが予想される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  マイナンバーカード業務の追加により、常に効率性を考えていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 大幅なレイアウトの変更
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 番号札をとった時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 限られた人数及び、スペースの中で、より効果的な職場環境になることが予想される。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
マイナンバー制度への移行
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="マイナンバー制度"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1001103 記入日 平成28年3月31日

所属部課名 市民課

事務事業名	戸籍システム管理事業		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	法務省
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	事業期間	新規・継続	継続	共催者・関係団体	補助率		
	小政策	03 自治を育み、創造的な行政運営を推進します		開始年度	終了年度				
	施策	02 行政運営		S22	単年度繰返し				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳	001300000 戸籍システム管理事業	根拠法令	戸籍法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
戸籍管理のために、電算システムを構築してし、戸籍を安全に更新管理保管している。	戸籍システムを適切に管理し、戸籍事務を行う。 住民基本台帳法19条4項による、戸籍システムと住基ネットシステムの連携を図る。		委託料 1,982,880円 使用料及び賃借料 11,013,408円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
戸籍システムを適切に管理し、戸籍事務を行う。 住民基本台帳法19条4項による、戸籍システムと住基ネットシステムの連携を図る。		戸籍システムを適切に管理し、戸籍事務を行う。 住民基本台帳法19条4項による、戸籍システムと住基ネットシステムの連携を図る。	戸籍システムを適切に管理し、戸籍事務を行う。 住民基本台帳法19条4項による、戸籍システムと住基ネットシステムの連携を図る。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に戸籍の届出をする者	④ 対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	受理した届書を、速やかに処理をする。	⑤ 成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戸籍システムを適切に管理し、戸籍事務をスムーズに行う。	⑥ 活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	16,692	12,996	11,101	11,101	11,101						
			一般財源	千円	6,001	6,548	0	0	1,897	1,897	1,897						
事業費計(ア)			千円	6,001	6,548	16,692	12,996	12,998	12,998	12,998							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.66	12,450	1.18	8,858	0.26	1,950	0.270	2,025	0.000	0	0.000	0	0.000	0
		時間外	千円	0	615	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	12,450	9,473	1,950	2,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	18,451	16,021	18,642	15,021	12,998	12,998	12,998							
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	本籍人届出受理	件		2,181	2,144	2,163	1,323	2,150	2,150	2,150							
	非本籍人届出受理	件		368	361	388	299	360	360	360							
	他市町村からの送付分	件		1,491	1,500	1,358	1,413	1,500	1,500	1,500							
対象指標	本籍数	件		35,050	36,063	35,060	35,017	36,063	36,063	36,063							
	本籍人口数	人		87,267	86,729	86,280	85,769	86,729	86,729	86,729							
				0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	新戸籍編成数	件		617	594	589	557	600	600	600							
	戸籍全部消除件数	件		616	581	592	462	590	590	590							
				0	0	0	448	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 市民課

事務事業名	人口動態調査事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			県補助	厚生労働省
				総合戦略関連事業	—			補助率	
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		共催者・関係団体		
	小政策	03 自治を育み、創造的な行政運営を推進します		S22	単年度繰返し				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	99990000 人件費のみ事業	根拠法令	戸籍法・人口動態調査令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
届書に基づいて人口動態調査票を作成し、保健所に送達する。	届書を受理した後に戸籍記載をし、人口動態調査票を作成し、前月15日から毎月14日までの分を19日頃までに送付する。		事業費なし
	H28事業計画 届書を受理した後に戸籍記載をし、人口動態調査票を作成し、前月15日から毎月14日までの分を19日頃までに送付する。	H29事業計画 届書を受理した後に戸籍記載をし、人口動態調査票を作成し、前月15日から毎月14日までの分を19日頃までに送付する。	H30事業計画 届書を受理した後に戸籍記載をし、人口動態調査票を作成し、前月15日から毎月14日までの分を19日頃までに送付する。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出書。	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	届書に基づいて、人口動態表を正確に作成し、期限内に保健所に提出する。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	届書に基づいて人口動態調査票を作成し、保健所に送達する。	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0.26	1,950	0.03	248	0.16	1,200	0.160	1,200	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	1,950	248	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,950	248	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	出生・死亡届出件数	件	1,470	1,420	994	869	1,460	1,470	1,480								
	婚姻・離婚届出件数	件	461	506	387	374	510	510	510								
	死産届出件数	件	9	9	1	15	8	8	8								
対象指標	人口	人	78,279	77,723	77,351	76,865	78,000	78,000	78,000								
	出生届出件数	人	568	541	404	385	540	540	540								
	死亡届出件数	人	902	879	590	484	920	930	940								
成果指標	出生・死亡届出件数	件	1,470	1,420	994	869	1,460	1,470	1,480								
	婚姻・離婚届出件数	件	461	506	387	374	510	510	510								
	死産届出件数	件	9	9	1	8	8	8	8								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成27年度10月にマイナンバー法が施行され、国からの各世帯に通知カードの送付がされたことにより、現行していた住民基本台帳カードの交付に変わり、マイナンバーカードの申請、交付が始まった。マイナンバー関連の取扱いには厳格な本人確認や、情報の遺漏に十分な注意が必須であり、住所異動による、通知カード及びマイナンバーカードの事務処理量も非常に多く現行での職員数による対応に苦慮している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	日本国で一斉に開始した事業であり、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の実現、行政の効率化には不可欠な事業となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	マイナンバーの取扱いについては厳格な取決めがあり、市町村の工夫により簡素化ができるものではなく、本人確認作業や住所異動等による新たな事務処理が発生し、現行の職員数での対応に苦慮している。臨時職員による事務処理には限りがあり、来庁する市民に対しても好ましくない状況である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	必要経費のためこれ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	窓口のレイアウト変更により、窓口対応はある程度スムーズになるが、常に効率性を考えていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 人員増及び窓口レイアウト変更により、市民に対しても効率的なサービス提供ができるようになることが予想される。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1003811 記入日 平成28年3月31日

事務事業名		笠間地方広域事務組合事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
					総合戦略関連事業	○		補助率	
総合計画体系	政策	04	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	開始年度	終了年度			
	小政策	01	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます						
	施策	07	斎場・墓地						
	小施策	01	斎場の運営管理	S51	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境衛生費	002100000	笠間地方広域事務組合事業
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市・水戸市(旧 内原町)・城里町(旧七会村)で構成する「笠間地方広域事務組合」である。負担金については各市町村の均等割合、人口割合及び利用実績割合により決定され笠間市から運営費として負担金を支出し、利用希望者に埋火葬許可証及び斎場使用許可証の発行をする。	笠間地方広域事務組合からの請求により分担金を支出し、火葬等の予約確認をし、正しい情報での埋火葬許可証及び斎場使用許可証の発行をする。		負担金 172,414,000円
	H28事業計画 笠間地方広域事務組合からの請求により分担金を支出し、火葬等の予約確認をし、正しい情報での埋火葬許可証及び斎場使用許可証の発行をする。	H29事業計画 笠間地方広域事務組合からの請求により分担金を支出し、火葬等の予約確認をし、正しい情報での埋火葬許可証及び斎場使用許可証の発行をする。	H30事業計画 笠間地方広域事務組合からの請求により分担金を支出し、火葬等の予約確認をし、正しい情報での埋火葬許可証及び斎場使用許可証の発行をする。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	斎場利用希望者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	笠間地方広域事務組合の運営維持費を負担することにより、斎場の利用者の利便性を図る。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	仮予約の確認をして斎場に利用の有無、日時を予約確認をして正しい情報での許可証を発行した。
	④対象指標	笠間市人口 水戸市(旧内原)人口 城里町(旧七会)人口
	⑤成果指標	地区別利用割合「笠間市」 地区別利用割合「水戸市」 地区別利用割合「城里町」
	⑥活動指標	笠間市民利用「火葬・通夜・告別」 水戸市民(旧内原)利用「火葬・通夜・告別」 城里町民(旧七会)利用「火葬・通夜・告別」 区域外利用「火葬・通夜・告別」
		人 人 人 % % % 延べ件 延べ件 延べ件 延べ件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	153,680	160,059	162,492	172,414	148,239	172,414	100,025						
	事業費計(ア)			千円	153,680	160,059	162,492	172,414	148,239	172,414	100,025						
人件費	職員割合		人 千円	0.01	75	0.00	0	0.00	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)			千円	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	153,755	160,059	162,492	172,414	148,239	172,414	100,025							
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	笠間市民利用「火葬・通夜・告別」		延べ件	1,399	1,378	1,422	1,354	1,400	1,400	1,400							
	水戸市民(旧内原)利用「火葬・通夜・告別」		延べ件	132	147	132	176	0	0	0							
	城里町民(旧七会)利用「火葬・通夜・告別」		延べ件	57	37	48	33	0	0	0							
	区域外利用「火葬・通夜・告別」		延べ件	29	23	32	33	0	0	0							
対象指標	笠間市人口		人	78,279	77,723	77,351	76,865	78,000	78,000	78,000							
	水戸市(旧内原)人口		人	15,000	15,366	15,390	15,500	0	0	0							
	城里町(旧七会)人口		人	2,135	2,100	2,075	1,976	0	0	0							
成果指標	地区別利用割合「笠間市」		%	86	88	87	84	85	85	85							
	地区別利用割合「水戸市」		%	9	10	8	13	0	0	0							
	地区別利用割合「城里町」		%	3	1	3	1	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 10 財会事業コード 1001099 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 市民課

事務事業名	証明書コンビニ交付事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価外事業	重要事務事業				市単独
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	事業期間	新規・継続	継続		共催者・関係団体	補助率
	小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度	終了年度			地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
	施策	02 行政運営						
	小施策	05 電子自治体の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	社会保障・税番号制度事業	
						根拠法令	行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成27年10月5日に施行される番号法に伴い、平成28年1月より希望者に交付される「個人番号カード」を活用して、コンビニエンスストア等で、各種の証明書の交付が受けられる「コンビニ交付」を導入することにより、市民の多様化する生活様式に対応した証明書交付サービスを提供し、市民の利便性向上を図ることができる。また、市役所本所にコンビニ交付と同じ発行機能を備えたマルチコピー機を設置することにより、証明書発行の待ち時間解消とコンビニ交付の普及促進と事務改善を図ると共に、マルチコピー機のコピー機能を活用することにより、以前から要望のありましたコピーサービスが実施でき、市民サービスの更なる向上に努めることができる。	導入に伴うシステム構築  H28事業計画 準備、試験を経て、7月1日サービス開始	1. 証明書コンビニ交付事業導入に伴うシステム構築 2. 証明書自動交付機導入システム構築 器購入契約	1. 証明書コンビニ交付事業平成27年度は0円(平成27年～28年の債務負担行為にて、9月補正にて予算要求済み) 2. 証明書自動交付機導入平成27年度は0円(平成27年～28年の債務負担行為にて、9月補正にて予算要求済み)
	H28事業計画 準備、試験を経て、7月1日サービス開始	H29事業計画 サービス継続	H30事業計画 サービス継続

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	④対象指標 個人番号カード交付件数 ⑤成果指標 住民票等交付件数 印鑑証明書交付件数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標 住民票等交付件数 印鑑証明書交付件数
	笠間市に住居登録があり、かつ個人番号カードを取得している方 コンビニエンスストア及び庁内設置マルチコピー機より、各種証明書を交付できることにより、市民の利便性の向上を図る。	件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	2,740	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	13,154	3,426	0	0	0	3,640	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	13,154	3,426	0	0	0	3,426	
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	15,894	3,426	0	0	0	7,066		
人件費	職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	1.000	7,500	1.000	7,500	1.000	7,500	1.000	7,500	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	7,500	23,394	10,926	14,566	14,566	14,566	14,566			
指標区分		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)		
活動指標	住民票等交付件数	件	0	0	0	0	0	0	0	5,400	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
	印鑑証明書交付件数	件	0	0	0	0	0	0	0	3,600	4,800	4,800	4,800	4,800			
		件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
対象指標	個人番号カード交付件数	件	0	0	0	0	0	0	0	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			
		件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
成果指標	住民票等交付件数	件	0	0	0	0	0	0	0	5,400	7,200	7,200	7,200	7,200			
	印鑑証明書交付件数	件	0	0	0	0	0	0	0	3,600	4,800	4,800	4,800	4,800			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 番号法の成立により、国は今後多くのメニューを提示してくると思われる。各種メニューを活用するためには、個人番号カード取得が原則となる。また、市独自の利用メニューの設定についても検討し、親しまれ、利用されるカードにすることが、取得率の向上に繋がるものとする。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	マイナンバーカードの申請率によっては、友部、岩間地区交流センターへの自動交付機の設置については再度検討するものとする。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民に対するメリットは大きいと思われる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) マイナンバーカードの取得率の向上が鍵になるとと思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 マイナンバーカードの取得率の向上

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 平成28年度にコンビニ交付、本庁内に自動交付機の設置。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 マイナンバーカードを利用した事業は国で推奨しており、今後の各自治体ごとの施策が生まれてくるとされる。そのひとつの施策として自動交付機の設置が考えられる。
	資源配分	現状維持	